

特集 問われる「物価高」の時代の支え合い

05

物価高においても
「明日の食事に困る人のいない社会をつくる」ために
— 全国フードバンク推進協議会の活動 —
岩男 望 (京都大学大学院農学研究科博士後期課程)



米山 廣明 氏

はじめに

物価高騰、中でも食品価格の高騰は我々の生活に強く影響を及ぼしている。食品を介した支え合いの仕組みであるフードバンク活動には、どのような影響が出ているだろうか。また、仕組みを維持するためにどのような対応がなされているだろうか。全国各地のフードバンク団体の活動をサポートする全国組織である一般社団法人全国フードバンク推進協議会（以下、「推進協議会」）代表理事の米山廣明氏に、フードバンクの仕組みについて、また、物価高における現状と今後の展望についてお話を伺った。

フードバンクとは

フードバンクとは、「安全に食べられるのに包装の破損や過剰在庫、印字ミスなどの理由で、流通に出すことができない食品を企業などから寄贈していただき、必要としている施設や団体、困窮世帯に無償で提供する活動」（推進協議会ホームページ）であり、食品ロス問題と貧困問題の両方の解決を目的とした活動である。

フードバンク活動では、企業だけでなく一般家庭からの食品寄贈も募っており、その取り組みが「フードドライブ（＝食べ物を集める運動）」である。各地域のフードバンク団体が食品の回収BOX等を設置してフードドライブを実施しているのを目にしたことのある人や、寄贈したことのある人もいるかもしれない。

食品の寄贈先は児童養護施設や高齢者施設、子ども食堂など多岐にわたる。行政の窓口等を経由して、個々の生活困窮世帯へも届けられる。

フードバンク団体はここ5、6年で急増し、現在全国279団体（農水省ホームページ、取材時点）存在している。認知度の高まりに加え、社会的な支援ニーズの高まりを反映しているといえる。こ

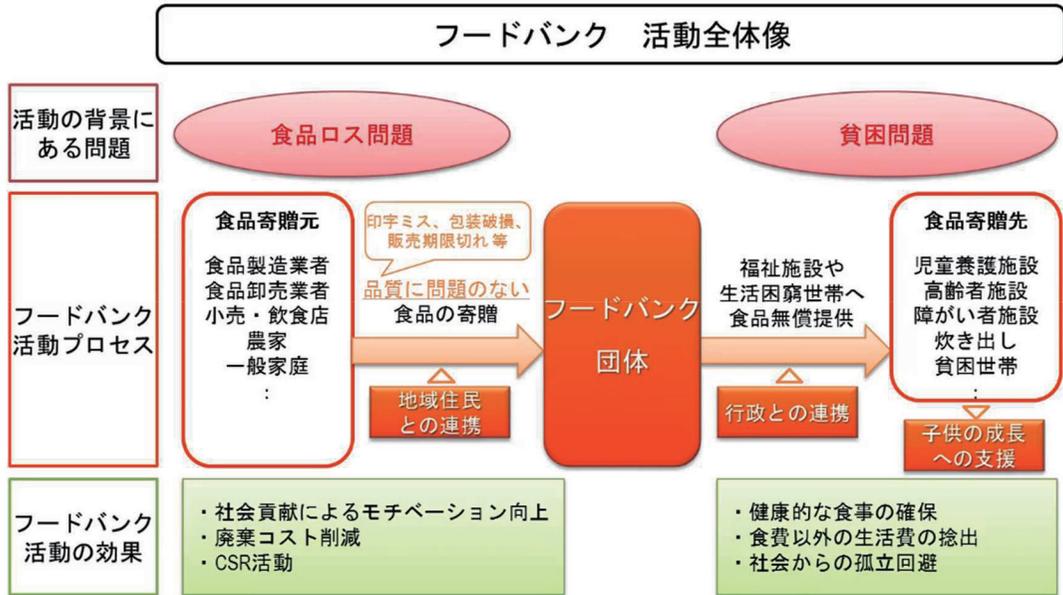


図1 フードバンク活動全体像（推進協議会ホームページ）

のような各地のフードバンク団体のサポートをされているのが、フードバンクの全国組織である一般社団法人全国フードバンク推進協議会である。

全国フードバンク推進協議会

推進協議会は、「明日の食事に困る人のいない社会をつくる」をビジョンとして掲げ、食品ロス問題と貧困問題の両方の社会課題の解決を目指し、活動に取り組んでいる。

推進協議会には現在 65 のフードバンク団体が加盟している。加盟を希望する団体は運営体制に関するヒアリングシート等を提出し、加盟フードバンク団体からの推薦や推進協議会事務局による視察を経て、理事会の決定により加盟が認められる。企業から寄贈された食品について、推進協議会

が責任を持って加盟団体に分配するため、食品衛生等の管理が適正に行われている団体であることを担保することが重要であるからである。

推進協議会が食品や物資の寄付等をおこなう合意書を締結している企業(協力企業)は約 100 社である。食品企業以外の企業も、防災食品などの物資の寄付や、フードドライブの実施などの形で関与している。

職員数は合計 8 名（一部パート、アルバイト。能登の事業所を含む）であり、インターン生 3～4 名も働かれている。

推進協議会設立の背景

推進協議会は 2015 年に任意団体として発足した（2018 年に法人格を取得）。その背景には、フードバンク活動を持続可能な形で残し後発団体を育成するため、フード

バンクをめぐる環境を良くしていくために全国組織が必要であるという議論があった。フードバンク運営のノウハウを蓄積し共有するような横のつながりがそれまではなかったこと、大きな食品企業に対しては全国組織としてアプローチして全国の団体に分配する方法が有効であること、食品寄贈を促進するための税制優遇やフードバンク運営の財源の確保を求める政策提言を行うためにはフードバンク業界全体としての意見を届けることが有効であることなどから、全国組織が求められていた。また、アメリカやフランスといった全国組織が有効に機能している国では、行政からの支援やネットワーク活動を通じてフードバンク活動が活性化していることが知られていたことから、全国組織が重要であると考えられた。認定 NPO 法人フードバンク山梨で活動を行っていた米山氏が、各地のフードバンク団体を訪問し、全国組織への協力をお願いする形で推進協議会の設立に至った。

国内のフードバンクをめぐる状況の変化

日本国内のフードバンク活動は、2000 年頃にスタートした。しかし 2008 年のリーマン・ショック以前は貧困問題が十分に認知されておらず、食品ロス削減という環境面からのアプローチをする団体が多く、団体数も 10 団体程度であった。しかしリーマン・ショック以降、貧困問題が大きな社会問題になったことで少しずつ団体数が増え始め、さらに 2015 年前後には「子どもの貧困」への社会的関心が高まったことで、さらに団体数が増加した。加えて 2019 年からはコロナ禍や物価高騰の中で社会的な

ニーズがさらに高まり、報道も過熱したことによってここ数年は団体数が急増している状況である。

フードバンク団体が支援対象としている主な層も、このような社会的な状況を反映して変化してきた。経年的な調査による統計データがあるわけではないが、リーマン・ショック頃は働き盛りの世代の失業者への支援がメインであり、2015 年以降は子育て世帯の支援が増え、その後コロナ禍以降は若年層の貧困が着目されるようになったことで大学生や若年層の女性、1 人親の母子家庭など、特に生活基盤が脆弱な人々へフォーカスした支援が多くなっている。

活動の柱①政策提言活動

推進協議会は以下 4 つの活動の柱で、全国のフードバンク団体の後方支援に取り組んでいる。

一つ目は政策提言活動である。個々のフードバンク団体の声では届かない要望を届けるため、フードバンク業界全体としての積極的な政策提言をおこなっている。内閣府の孤独・孤立対策室に設けられている官民連携の協議会、食品ロス削減推進会議（食品ロス削減推進法に基づく会議体）、子どもの未来応援マッチングネットワーク推進協議会（こども家庭庁、以前は内閣府が所管）等に参画し、継続的に現場の課題や提言をおこなっている。さらに、大臣に要望書を提出するというような陳情活動や、毎年自民党がおこなう予算税制に関する政策懇談会において提言を実施してきた。また、2019 年に成立した食品ロス削減推進法については、議員会館を訪問し国会議員と 50 回近く面談するなど積極的なロビー活動をおこない、その成立に貢献した。現在最も注力している活動は、昨年 の 10 月

頃より行っている農林水産省に対する新しい基金の設立の要望である（詳しくは後述）。

政策提言活動は食品ロス削減と困窮者支援というそれぞれの側面から行われていたが、2024年5月の食料・農業・農村基本法改正により食料安全保障の確保というミッションが新たに定まったことで、これまでは主に食品ロス削減を対象としていた農林水産省も困窮者支援をターゲットに含むようになり、現在は二つの側面を一体とした政策提言活動をおこなっている。

政策提言をおこなう上では、海外のフードバンク活動の状況を積極的に収集し、参考にされている。アメリカやフランスを筆頭として、カナダ、イギリス、オーストラリアなど世界中の様々な国でフードバンク活動がおこなわれているが、これらの国々と比べると日本のフードバンク活動はまだ食品寄付量が少なく、発展途上であるといえる。

例えばアメリカでは、活動の歴史が長いだけでなく、公的な資金提供や、食品の寄付に伴う法的責任を軽減するための法制度（ビル・エマーソン食糧寄附法）、税制優遇制度といった、フードバンク活動に対する公的な支援制度が整っている。そのため企業は食品を廃棄するよりも寄付した方が経済的に有利になり、寄付量が多くなる。その一方で、日本では、フードバンクへの輸送と廃棄にかかる単純なコストを比較すると、製品によっては廃棄した方が有利になってしまう。このような状況を抜本的に変え、企業による食品の寄付に経済的なインセンティブが働くようにしない限り、企業からの寄付量を圧倒的に増やすことは難しいと考えられている。推進協議会では、このような食品寄付や食品ロスの免責の法律や制度といった動きについての情報をもとに、制度的な側面の充実を求めて政策提

言を進めることが非常に重要だと考えている。

活動の柱②広報活動

推進協議会ではフードバンク活動の広報活動も行っている。全国的なキャンペーン活動を主導しており、特に力を入れているのが「フードバンクこども応援全国プロジェクト」である。先述のように2015年頃に子どもの貧困がフォーカスされるようになった時にフードバンク山梨が開始したもので、その後全国展開したプロジェクトである。給食のない夏休みや冬休みに特に困窮する子育て世帯のために、各フードバンク団体が主体となり、行政や社会福祉協議会に加えて小・中学校などの教育機関等と連携して食料支援を行うという取り組みで、最近では約4万世帯規模の支援を実施している。困窮世帯の早期把握・早期支援を行うためには小・中学校との連携が重要であり、連携を進めるフードバンク団体が増えてきているという。各フードバンク団体が提供できる食品のキャパシティに限りがあるために最近では支援件数を増やすことができていないという課題があり、この期間は推進協議会からも食品の提供量を集中的に増やしているという。

その他にも、Jリーグとの連携により、各地のフードバンク団体とサッカーチームとの連携を推進してもらうことで試合場所でのフードドライブを実施するなどの活動を実施している。

活動の柱③フードバンク団体支援

各フードバンク団体へのサポートとして、研修会の開催やオンラインでの相談、個別のコンサルティングなど、運営に関して様々な助言をおこなっている。

新設団体に対しては、食品の管理等に関する原則的なルールを伝える形になるので、細かい運用のプロセスについては先進的な団体への視察などを通して学んでもらう機会が必要であるという。そのためにも団体同士の横の繋がりで情報に接する機会を作ることが重要になっている。

このような支援は基本的には加盟しているフードバンク団体を対象としたものだが、国の制度の動きや新たな助成金などの情報がある際には、非加盟のフードバンク団体に対しても、協議会側から情報発信をおこなっている。

活動の柱④食品寄贈のマッチング

協力企業・団体が加盟団体へ食品を寄贈する際に、推進協議会は協力企業・団体とフードバンク団体との間でのやり取りを一括して行う窓口としての役割を担っている。2023 年度は、のべ 194 社から合計 790 トンの寄付があり、加盟フードバンク団体のべ 1593 団体に分配をおこなった。

また、食品だけではなく、助成金等の分配についても推進協議会がおこなっている。

災害支援：フードバンク能登の立ち上げ

さらに、災害支援として、2016 年の熊本地震以降、大きな災害の発生時に全国のフードバンク団体と連携して被災地に支援物資を送る取り組みを行っている。2024 年の能登半島地震では、発災直後から支援活動を行い、穴水町を拠点として「フードバンク能登」という任意団体を立ち上げ、職員を 2 名雇用する形で支援を行っている。全国のフードバンク団体や協力企業

からフードバンク能登に食品を送ってもらう形で、行政や社会福祉協議会や福祉施設と連携しながら被災者に食品を提供している。短期間の災害支援ではその後の生活再建や、そこから派生して生じる生活困窮問題に対応できないため、継続的に活動できる、地域に根ざした支援を行うことが重要であるという観点からこのような形での支援がおこなわれている。

物価高による影響

物価高騰によって、フードバンクという仕組みにはどのような影響が出ているのだろうか。実質賃金の改善が見られない中での物価高で、困窮者からの支援を求める声が増加しているというフードバンク団体が増えている。食品の寄付量自体は、物価高以降も全体としては微増しており、推進協議会としても加盟団体に対する食品提供量は増えている（2021 年 327 トン、22 年 470 トン、23 年 790 トン）。ただし、フードバンク団体数の急増に対して食品の取扱量が伸びていないため、1 団体あたりの取扱量が減少してしまうという現象が起きている。

また、個人からの寄贈（フードドライブ）については、物価高による先行き不安のために食品が家庭の中での消費に回り、寄付されなくなってしまう傾向にある。

さらに、企業側で食品寄贈へのハードルが上がっているという課題もある。「物流の 2024 年問題」で運賃が上がり、食品の種類によっては、寄付するより廃棄した方が安いという状況が起きてしまっている（寄贈のための運送コストは企業負担）。また、ニーズに対して作りすぎないように生

産数を減らして余剰在庫を減らしたり、余剰在庫にする代わりに安くても小売に売り払ってしまったりという変化も起きている。滞留在庫を減らすことは食品ロス削減という観点ではよいことであるが、フードバンクに寄付できる余地がある食品が減少傾向にある。とはいえ、いまだに事業者からは200万トン以上の食品ロスが出ており、潜在的にはフードバンクに活用できる食品が大量に眠っているともいえる。この部分へのアプローチが今後の課題となっている。

このような状況において、現在のフードバンク活動は困窮世帯からの食品支援のニーズに対しておそらく5%程度しか対応できていないのではないかと。食品の寄付量が減っている多くの団体では、毎月提供していた食品の量を減らしたり（例えばお米を5キロから2キロに減らすなど）、提供回数を減らしたり、新規の支援要請を一時的に止めたりといった団体も出てきている。

物価高騰によるこのような深刻な影響に対して、推進協議会は複数のアプローチで対応をしている。ひとつには、政策的な提言活動で国からの支援を強めること、そして企業への要望により加盟団体への食品提供量を増やすこと、また、助成金の分配についてももう少し多くの団体に提供できるような環境を作ることといったことである。さらに今後は、「中核フードバンク団体」という地域のフードバンクのネットワーク団体を育成することで、現在推進協議会が行っている中間支援をそれぞれの地域ごとに行えるようにし、運営体制の全国的な底上げを図ることも必要になると考えられている。

安定的財源の必要性 ：基金の設立に向けて

物価高による食品提供量の減少と並んで、フードバンク活動の最大の課題は運営のための資金不足である。無償で提供されたものを無償で配る仕組みであるため、活動が発展すればするほどランニングコストがかかってしまい、活動の維持が大変になるというジレンマがある。また、人の雇用についても、現状では約半分のフードバンク団体が資金不足のためボランティアだけで運営していることが過去の調査で明らかになっている。

国（農林水産省）によるフードバンクへの補助制度も存在するものの、団体数の増加に対して予算は十分に増えておらず不足している。また、各自治体において重層的支援体制の構築事業で食品提供する団体への補助枠が作れる仕組みがあるものの、自治体からフードバンクへの補助事例は非常に少ない。さらに、このような既存の補助事業は補助を受けることができる期間が短いために人の雇用に使うことが難しく、また、倉庫を借りる資金等として利用するにもその後の資金調達に不安が残るという問題がある。そのため、複数年度を見据えた活動を可能にする安定的な財源が必要な状況にある。

また、現時点ではフードバンクはボランティアに頼っている状況だが、いずれは有給スタッフを複数名雇用して活動できるようになることが望ましい。特に若者も働けるような環境をつくるためには、やはり安定的な財源が必要になってくる。

このような資金不足を補完するために、推進協議会は先述のように政策提言活動において農林水産省に基金を作ってほしいと

いう要望をおこなっている。新しい基金の設置は非常にハードルが高いが、フードバンク団体の育成を継続的にこなうためには、基金の設置が最も適していると考えられる。全国 150 団体からの賛同を集めた要望書を届け、フードバンク活動を安定的に継続できる環境づくりのための提言に力を入れている。

フードバンク活動の今後の発展

物価高や資金不足といった課題に対応しながら、今後のフードバンク活動はどのように展開していくのだろうか。

全国に団体数は 279 あるが、推進協議会はまだ十分な数ではないと認識しており、人口 30 万人に 1 団体として約 420 団体が必要になると試算している。現在、団体数の急増により 1 団体ごとの食品の取扱量が下がってしまっている状況である中で、さらに団体数を増やしていく上では、それぞれの団体ごとの質を底上げしていくことが必要となる。その質を高めるために、推進協議会として政策提言や食品や助成金の提供といった幅広いアプローチにより現場を支援していくという。

また、フードバンク活動は関東からはじまり、次に東北に広まっていった歴史的経緯があり、今後は特に社会的なニーズが高い西日本での活動の拡大が望まれる。また、都市部は地方に比べて食品企業の多さなどから活動しやすい傾向にあるので、こういった意味でも地域間格差を少なくしていく必要がある。

提供する食品の栄養面の課題

今後活動がさらに展開していくうえで、フードバンクが抱える課題のひとつは、提供する食品の栄養面の問題である。経済的余裕がなくなると栄養よりも量を重視した購買行動をとるため、お肉や野菜、果物といった栄養価の高い食品が購入しにくくなるということが過去の調査でわかっている。その部分を補完するために、フードバンクが生鮮食品を提供することへのニーズは高い。しかし、生鮮食品は温度管理や鮮度管理が難しいため、フードバンクが扱う食品は常温保存の割合が多い。食品の提供を受ける組織や施設等にすぐに食品を届け、消費できるという体制ができていれば生鮮食品の提供も可能になるが、冷蔵・冷凍環境で食品を配送できる仕組みや提供のためのスピーディーな連絡調整などに手間とコストがかかるため、今後の課題となっている。

行政等との連携による包括的な支援

フードバンクが提供できる食品は限られているため、それを必要とする人々に届けることが一番重要なポイントである。フードバンクが食品の取り扱いに特化するために、フードバンク団体と社会福祉協議会や行政との協力関係が非常に重要になる。

行政との連携においては、フードバンク団体側が行政とのコミュニケーションに慣れていなかったり、行政側がフードバンク団体の活動に理解がなかったり、公平性の観点から個々の団体との協働をしにくかったりという課題がある。とはいえ、最近はい

食品ロス削減推進法が成立しその基本方針に自治体とフードバンク団体の連携が打ち出されたこともあり、連携がかなり進んできているという。

食品の提供に特化したフードバンクが、相談支援や就労支援といった包括的な支援を行政や社会福祉協議会との連携の中で行っていく際には、食品の提供という介入方法がよいツールになる。相談支援の介入には拒否感がある世帯であっても、「食品を届けに来ました」という形で介入しやすくなることもある。フードバンクと連携して、家庭訪問していくという形で支援に入る社会福祉協議会も存在している。

また、子どもを対象としたプロジェクトでは、教育委員会と小・中学校との関係に配慮し、プロジェクトを進める上での判断が簡単には下せないこともある。フードバンク山梨の事例では、支援を円滑に進めるため自治体・教育委員会・フードバンク団体の三者で連携協定を結んでいる。このような取り組みが広まってくると、さらに子どもの貧困が把握しやすくなり支援が進むのではないかと期待されている。

さらに、推進協議会では、特にケアリーパーへの支援を手厚くしていく必要があると考えている。ケアリーパーとは、児童養護施設や里親によるケアの制度から離れた若者のことである。施設退所後すぐに社会に放り出され、繋がりが切れてしまい困難に陥る人々が多く、そのための支援が必要な一方で、社会的な関心はまだ高まっていない。食品の提供を通じて、ケアリーパーの生活基盤を安定化させ、孤独・孤立にさせないようにいつでも困ったときに相談できる仕組みを維持したり、作っていったりすることが求められており、推進協議会として全国にさらに広めていきたいと考えて

いるテーマである。

加えて、団体数が急増する中で、フードバンク団体間の連携がさらに重要になると考えられている。近年では地域フードバンクというカテゴリーに加え、「中核フードバンク」というカテゴリーが生まれている。それは、地域のフードバンク団体を中間支援するための、フードバンク団体で構成されるネットワーク組織である。地域ごとのネットワークや他県のフードバンクとのネットワークを構築することで、コミュニケーションの機会が創出されてきている。

全国的な動向の把握と発信

フードバンクに対するニーズは地域性の表れである。子どもの貧困、高齢化など様々な地域課題に対する支援が求められており、団体によって様々なミッションを掲げている。受益者の状況の把握などを目的としてアンケート調査を実施しているフードバンク団体もあるが、今後は個々の団体レベルではなく全国レベルでの調査が必要だと推進協議会では認識している。各団体が経年で調査できるフォーマットを作り、毎年同じ内容で調査を実施してもらうことで、全国的な動向を把握して発表することができるようになると、社会的なインパクトを与えることが可能になると考えられている。

フードバンクの認証制度

最近では、推進協議会も参画している消費者庁の食品寄付に関する官民協議会において、フードバンクの認証制度創設の動き

がある (2025 年度にモデル事業を予定)。この背景には、フードバンク団体数が急増する中で、どの団体を信頼して食品を寄付するかという企業の判断がより難しくなり、認知度の高い団体にリソースが集中しがちであるという課題がある。認証制度ができれば、食品の衛生管理が一定の水準に達しているという証明になるため、企業としても安心して食品の提供がしやすくなると予測される。推進協議会としても、適正な運営管理がなされている団体と、そうではない団体が同一視されることは望ましくないと考えており、適切な運営をしている団体が評価される仕組みづくりは非常に重要であるにとらえている。

フードバンク活動における生協の役割

最後に、フードバンク活動における生活協同組合の役割について述べる。推進協議会によると、生活協同組合は、フードバンク団体にとって「重要なパートナー」であり「ステークホルダーの一つ」だと認識されている。それぞれの生協において、店舗や通い箱を利用したフードドライブの実施、返品やキャンセル品の寄付、食品を保管するスペースの提供、組合員による食品の仕分け等のボランティア参加、フードバンクに提供する商品を購入できる注文票の提供といった様々な活動が行われている。生協の施設の一部をフードバンクの倉庫や拠点として貸すという形で、生協内にフードバンクを設置している団体も存在している。

表 1 生協がかかわっている取組みの例

<p>パルシステム 千葉</p>	<p>家にある食品以外でも支援できる『買って応援!まごころセット』(2種類:常温品、おやつセット)の取り組みを実施 配達時や店舗にてフードドライブを実施 仕分け作業に協力する組合員ボランティアを募集 参考: https://www.palsystem-chiba.coop/news/detail/post-19316/ https://www.palsystem-chiba.coop/news/detail/post-15000/ https://www.palsystem-chiba.coop/heiwakatsudou/</p>
<p>ならコープ</p>	<p>コープふれあいセンター六条をフードバンクの活動拠点として提供 店舗などのイベントとしてフードドライブを企画 ドネーション(寄付)企画の実施 参考: https://www.naracoop.or.jp/csr_2019/society/page01.html https://www.naracoop.or.jp/csr_2023/child/</p>
<p>いばらきコープ</p>	<p>フードドライブの呼びかけ フードバンクへの倉庫の貸し出し 職員をボランティアとして派遣 参考: https://ibaraki.coopnet.or.jp/blog/sanka_nw/docs/tokimeki1512.pdf https://ibaraki.coopnet.or.jp/info/2020/05/055053.html</p>
<p>パルシステム グループ</p>	<p>予備青果を子ども食堂やフードバンクなどへ提供 参考: https://information.pal-system.co.jp/society/210527-shien/</p>

注) すべての URL について、2025/3/5 最終閲覧。

このように、人、もの、場所、寄付など、様々な側面から生協はフードバンク活動に携わっている。今後、フードバンク活動の展開が期待される中で、このような生協の取組みを生協間でも共有し、広めていくことが重要ではないだろうか。

おわりに

理想を言えば、フードバンクが必要とされない社会、つまり、食品ロス問題も貧困問題もない社会が望ましい社会だろう。とはいえ、食品ロス問題も貧困問題も存在する現状においては、フードバンクは「もう何十年かそれ以上の間はまだまだ必要な取組み」であるため、推進協議会は物価高への対応も含め、現場で生じる様々な課題に対処しながらフードバンク団体の活動を支援している。

しかし、米山氏は将来について、「希望を持っているというか、悲観していない」。50年、100年という長いスパンで見ると、社会は良い方向に行っていると感じられている。例えば、直近の20年程度を見ても、以前は貧困は自己責任という考え方が一般的であったが、リーマン・ショック以降、経済的な影響を受けて貧困に陥ることは誰にでもあることだという認識が広まり、貧困問題への理解が進んだ。今後、理解がさらに進み、フードバンク活動が発展していくプロセスにおいて、食品ロスがさらに削減されたり、困窮者支援が手厚くなって貧困が減ったりしていくだろう。「いずれそういう（理想の社会が実現する）時代は来るとは思っています」という言葉の通り、望ましい社会を見据える長期的な視点のもとで、全国組織として現在必要とされる活

動に着々と取り組まれている。

〈謝辞〉

本稿の執筆にあたり、快く取材に応じてくださりました全国フードバンク推進協議会の米山氏に心より感謝申し上げます。

〈参考〉

一般社団法人全国フードバンク推進協議会
<https://www.fb-kyougikai.net/>（2025/3/5
最終閲覧）